

第 8 号様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報				
事業分野	※募集要領にある分野 A～D のいずれかを記入 C：経済外交及びグローバルな課題			
事業名	ポスト TPP におけるアジア太平洋の経済秩序の新展開－ インクルーシブな経済連携の加速化と取り残される地域の対応分析－			
事業実施期間	※下記の期間から 1 つを選択し「○」を記入 () 1 年間（平成 年度） (○) 2 年間（平成 27 年度～平成 28 年度）（うち 2 年目） () 3 年間（平成 年度～平成 年度）（うち 年目）			
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際問題研究所		
	代表者氏名 (法人の長など)	野上 義二	役職名	理事長兼所長
	本部所在地	〒103-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		
	①事業代表者	フリガナ	ヤマガミ シンゴ	
	氏 名	山上 信吾		
	所属部署		役職名	所長代行
	所在地	〒103-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		
②事務連絡担当者	フリガナ	ヤナギダ ケンスケ／フシタ ヒロノリ		
	氏 名	柳田 健介／伏田 寛範		
	所属部署	研究部	役職名	研究員

		所在地	〒103-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階	
事業実施体制				
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担	
事業総括	山上 信吾	日本国際問題研究所 所長代行	事業全般の指導・総括	
事業副総括	相 航一	日本国際問題研究所 研究調整部長	事業全般の総合調整	
【グループ① (ポスト TPP 研究会)】				
研究担当（主査）	浦田 秀次郎	早稲田大学アジア太平洋研究科 教授	研究会主査として研究全般を統括	
研究担当（委員）	中川 淳司	東京大学社会科学研究所教授	TPP と新通商秩序づくりの展望（TPP と新通商ルール、など）	
	渡邊 頼純	慶応義塾大学総合政策学部 教授	TPP と新通商秩序づくりの展望（TPP と EU の FTA：マルチ化の可能性、など）	
	馬田 啓一	杏林大学総合政策学部 名誉教授	TPP と新通商秩序づくりの展望（TPP とアジア太平洋の FTA、など）	

	三浦 秀之	杏林大学総合政策学部 専任講師	TPP と新通商秩序づくりの展望（米国外交と国内政治における TPP など）
	石川 幸一	亜細亜大学アジア研究所教授	TPP と各国の通商戦略の動き（今後の日本の通商戦略、など）
	江原 規由	国際貿易投資研究所 研究主幹	TPP と各国の通商戦略の動き（TPP と中国、など）
	川崎 研一	政策研究大学院大学特任教授・シニアフェロー/日本国際問題研究所 客員研究員	TPP とアジア太平洋の貿易投資構造
	安藤 光代	慶応義塾大学商学部 教授	TPP と世界貿易の重要課題（TPP とグローバル・サプライチェーン、など）
	石戸 光	千葉大学法経学部 教授	TPP と世界貿易の重要課題（TPP とサービス貿易の自由化、など）
	久野 新	杏林大学総合政策学部	TPP と世界貿易の重

		准教授	要課題（TPP と国内産業調整への対応、など）
	清水 一史	九州大学大学院経済学 研究院教授	TPP と ASEAN
	浜口 伸明	神戸大学経済経営所 教授	TPP と中南米
	平川 幸子	早稲田大学留学生セン ター准教授	TPP と台湾
	深川 由起子	早稲田大学政治経済学 術院教授	TPP と韓国
	山田 順一	日本国際協力機構上級 審議役	地域統合における経 済協力の役割
委員兼幹事	柳田 健介	日本国際問題研究所 研究員	研究会運営・調整、 TPP とアジア太平洋 の貿易投資構造、政 策提言のとりまとめ
研究助手	大塚 容子	日本国際問題研究所 研究助手	庶務、会計、ロジス ティクス、渉外事務
【グループ②（ロシア部 会）】 研究担当（主査）	下斗米 伸夫	法政大学法学部 教授	研究会全体の統括及 びロシアの内政・対

研究担当（委員）	岡田 邦生	ロシアNIS貿易会ロシア NIS経済研究所 部長	外政策の調査分析 ロシアの産業改革の 展望と極東ロシア地 域における日系企業 進出状況の調査分析
	新井 洋史	環日本海経済研究所（E RINA）主任研究員	極東ロシア地域のイ ンフラ問題と産業政 策の調査分析
	伊藤 庄一	日本エネルギー経済研 究所 戦略研究ユニッ ト 国際情勢分析第2 グループ グループマ ネージャー、研究主幹	ロシアのエネルギー 産業の分析とエネル ギー外交戦略の調査 分析
	原田 大輔	石油天然ガス・金属鉱 物資源機構（JOGMEC） 事業推進部ロシアチー ム兼調査部エネルギー 資源調査課	ロシアのエネルギー 産業の分析とエネル ギー外交戦略の調査 分析
	山添 博史	防衛研究所 地域研究 部米欧ロシア研究室 主任研究官	安全保障面から見た ロシアの対外政策の 調査分析
委員兼幹事	伏田 寛範	日本国際問題研究所 研究員	ロシアの対外経済戦 略の分析と政策提言 のとりまとめ

研究助手	増田 智子	日本国際問題研究所 研究助手	庶務、会計、ロジス ティクス、渉外事務
------	-------	-------------------	------------------------

2. 事業の背景・目的・意義

【事業の背景】

(1) TPP 妥結がもたらす影響の大きさ

世界経済の重心がアジア太平洋にシフトする中、同地域の統合プロセスは今や大きな転換期にある。TPP（環太平洋パートナーシップ協定）交渉が大詰めを迎えており、同交渉が妥結されれば、同時並行で進む他の広域 FTA（以下、「メガ FTA」）に先駆けて、アジア太平洋に跨る、世界で最初の巨大自由貿易圏が誕生することとなる。TPP 参加国が APEC 域内の GDP に占める割合は実に 7 割となっており、TPP は、謂わば域内における経済連携の強力な磁場として、各国・地域を引き寄せる力となる。そのため、この TPP 妥結が RCEP（東アジア地域包括的経済連携）など他の FTA 交渉や域内各国の貿易政策に如何なる影響を及ぼすかについて分析しておくことが日本も含めて今後の各国の対外経済戦略を考える上で極めて重要となる。

地域統合のプロセスという視点を超えて世界貿易全体の秩序形成という観点から考えれば、TPP 妥結は今後の通商秩序の形成や貿易投資構造の変化に対して決定的な影響を与えることが予想される。

TPP は、世界貿易機関（WTO）の水準を遥かに超える高い自由化と新しいルール分野を包摂する「21 世紀型」の通商枠組みである。WTO 交渉が停滞を続ける中、いまや世界の通商秩序づくりの潮流はメガ FTA が中心となっており、TPP 妥結が、関税のみならず貿易ルールの分野においても世界全体の枠組みに大きな影響を与えと言っても過言ではない。また、グローバル・サプライチェーンに代表されるように、貿易投資を通じて経済関係の相互依存が深いアジア太平洋地域にとっては、TPP は経済統合を促進させ、経済成長を加速させる重要な要素でもある。TPP の発効により域内の貿易投資活動が活発となり、貿易投資の流れにも大きな変化が生じることが予測される。

その一方、リスクとして認識すべきは、TPP が目指す高水準の自由化と野心的なルール分野に追いついていくことができず、TPP から取り残される国や地域が出てきてしまう恐れがあるという点である。この観点からは市場開放レベルが低い途上国はもとより、世界第 2 位の経済大国となった中国の動向が注目される。TPP 妥結によって経済のブロック化に似た現象が生じることにより、域内の国家間の経済格差が拡大するリスクが懸念される。特に ASEAN については、一部の国が先行する形で TPP に参加することによってこれまで進められてきた域内統合にどのような影響が出てくるかが大きな問題となる。また、TPP 参加国の国内においては、競争的な市場環境によって淘汰される産業が出てくること

予想され、産業構造調整の過程で国内格差（勝ち組と負け組）の問題が出てくることが指摘される。

こうしたポスト TPP 局面におけるダイナミックな変化やそれによって生じるリスクを的確に分析し、取り組むべき課題について検討を進めること、その上で持続的な経済成長とインクルーシブな経済統合を推進するために明確な道筋をつけることが今後の経済外交をグローバルに展開していく上で極めて重要になっている。これが第一の問題意識である。

（2）取り残される大国ロシアの問題

TPP 妥結後の中長期的なアジア太平洋地域の地域統合の進展を展望する際、域内の主要国の一つでありながら政治的・経済的に統合プロセスにうまく参画出来ていないロシアの動向を見ておくことも日本の経済外交、とりわけエネルギー外交にとって極めて重要となる。プーチン政権の発足以後、ロシアは発展著しいアジア太平洋のダイナミズムを取り込むべく、政治的・経済的重点をアジア太平洋地域へ大きく配分することを最重要課題として掲げるようになった。APEC メンバー国として 2012 年 9 月に APEC 首脳会議を極東ウラジオストクで開催するところまでこぎ着けたものの、その後は今年のウクライナ危機を機にロシアの東方シフトは今や岐路に立っている。ウクライナ危機後、日本を含む旧西側諸国とロシアの関係は急激に悪化し、ロシアの G8 からの排除にまで発展しており、対露制裁がロシア経済と財政にダメージを与えている。以前のような大規模開発プロジェクトを進めることが困難となり、東方シフトにブレーキがかかっている。他方、こうした旧西側諸国との関係悪化は、制裁の局外に立つ中国への接近を加速させる要因ともなっており、これら相反する動きから、アジア太平洋国家であることを標榜してきたロシアの今後の対外経済政策をどう予測し得るかは、今後のアジア太平洋地域の経済統合との関係で重要な問題となる。

また、ポスト TPP におけるアジア太平洋の経済秩序を検討するにあたっては、ロシアの中国への政治的・経済的接近が中国の TPP に対するスタンスに如何なる影響を与えるかも重要な分析点となろう。エネルギー資源をテコにアジア太平洋地域との経済的結び付きを強化しようとするロシアと、巨大なエネルギー消費国であり、豊富な資金の供給元でもある中国がこれにどう対応するかは、エネルギー資源の多角化をめざす日本にとっても重要な分析対象となる。

米国とともに TPP を主導する日本としては、当面はその外縁に位置し対峙することになるであろうロシア（並びに中国）をどのような形で新しいアジア太平洋の経済秩序に関与させていくべきかが今後ますます重要な課題となろう。「取り残される大国ロシア」の動向がポスト TPP のアジア太平洋地域の経済秩序を考える上でのもう一つの重要な視座となる。

【事業の目的・意義】

本事業は、TPP 妥結がアジア太平洋地域ひいては世界全体の経済秩序の形成に与える影響を様々な角

度から分析すると共に、そうした統合の動きの局外に置かれているロシアについて一つの焦点を与えて、アジア太平洋の経済統合におけるロシアの位置づけについても検討を加え、全体として TPP 妥結後の我が国経済外交への有益な政策提言を提示することを目的とする。本事業の実施体制は、「ポスト TPP 研究会」と「ロシア部会」の二つのサブプロジェクトによって構成されている。

(1) ポスト TPP 研究会

ポスト TPP 研究会では、①TPP 妥結がもたらすアジア太平洋地域の貿易投資環境の変化、②世界の他の地域における通商秩序づくり（とりわけ米・EU 間の FTA としての TTIP）に与える影響、③WTO 交渉や WTO でのルール形成への影響、④各国の通商戦略への影響（ASEAN の域内統合への影響を含む）、⑤アジア太平洋地域の貿易投資構造への影響、⑥サプライチェーンの円滑化などの世界貿易の重要課題への影響、等を分析し、経済面と政治面と双方におけるアジア太平洋地域の経済連携・域内統合の動きについて総合的に検討し、ポスト TPP 局面において持続的な経済成長とインクルーシブな経済統合を推進するために取り組むべき課題と道筋を明確にする。

(2) ロシア部会

ロシア部会では、①ロシアの東方シフトがアジア太平洋地域に与える影響を経済面・政治面・社会面から重層的に分析すると同時に、②太平洋ロシアと呼ばれる地域（極東、シベリア、北極圏）の経済的ポテンシャルを精査し、将来における APEC その他の枠組みへの一層の関与の可能性について分析する。さらに③アジア太平洋地域における最後のフロンティアとも言える極東ロシア地域に焦点を当て、互恵的な地域連携のあり方について検討し、特にエネルギー面での協力を念頭に、我が国の通商戦略と経済外交をどう展開していくべきかについて参考となる情報を提示することを目的とする。

【日本外交にとっての意義と本事業の卓越性】

(1) 本事業の日本外交にとっての意義

①世界の通商秩序づくりがメガ FTA 中心となっている中、TPP 交渉が妥結した場合にその後の世界における通商秩序形成の潮流を分析し、予測しておくことにより、日本の新たな通商戦略・経済外交への提言を示すことができる。また、TPP に直ちに参加することが難しい国が幾つか存在している状況の下、アジア太平洋地域全体に広がる包括的な貿易自由化（ひいては世界全体の貿易自由化）をリードする役割が日本に求められているが、そのためには TPP に対する各国の立ち位置を中心に国ごとの通商戦略の現状と見通しを把握しておくことが、日本の経済外交への提言を示す上で重要となる。加えて TPP 妥結によってもたらされる各国マクロ経済、国内産業への影響を分析することにより、変化の激しいアジア経済の動きに関する知見を提供することができる。

②さらにアジア太平洋地域における最後のフロンティアとも言えるロシアに着目し、その対外経済戦略を分析することにより、これまで地域統合の文脈ではあまり議論されることのなかった極東ロシア

地域に対して、ポスト TPP の局面の中での我が国経済外交（アジア太平洋地域におけるエネルギー貿易を含む）をどう展開していくべきか、有益な情報と提言を示すことが可能となる。

3. 事業の実施状況（ページ制限なし）

(1) 研究会の開催

I. ポスト TPP 研究会 “ポスト TPP の新通商秩序”

2 年目にあたる今年度は、計 5 回の研究会を開催した。研究会では、各国が TPP に署名を終えた後の国内手続き、とりわけ米国議会の動向に注視しつつ、TPP を巡る動向をフォローするため、TPP 政府対策本部の大江博政府代表と経団連の原一郎国際経済本部長を招いて、意見交換会を行った。また、ラ米、韓国、台湾、経済協力についてテーマを広げて、委員より各論点についての報告を行い、複数の外部オブザーバーも交えた活発な意見交換を行った。1、2 年目の研究会での議論を踏まえて、最終報告書に纏める。

①第一回会合：6 月 2 日・於当研究所

研究プロジェクトの趣旨説明、年間スケジュールの確認

②第二回会合：7 月 21 日・於当研究所

「TPP について」

講師：大江博 TPP 政府対策本部 政府代表兼首席交渉官

講師：原一郎 経団連国際経済本部長

③第三回会合：10 月 27 日・於当研究所

「TPP とラテンアメリカ」浜口伸明委員

「韓国における TPP 問題」深川由起子委員

④第四回会合：12 月 1 日・於当研究所

「台湾における TPP 問題」平川幸子委員

「地域統合における経済協力の役割」山田順一委員

⑤第五回会合：12月22日・於当研究所

報告書概要・政策提言について

最終報告シンポジウムについて

(研究会メンバーおよび担当パート)

- ・主査：浦田秀次郎 早稲田大学アジア太平洋研究科教授（研究会主査として研究全般を統括）
- ・委員：安藤光代 慶應義塾大学商学部教授（TPP とグローバル・サプライチェーン）
- ・委員：石川幸一 亜細亜大学アジア研究所教授（日本の通商戦略）
- ・委員：石戸光 千葉大学法政経学部教授（TPP とサービス貿易の自由化）
- ・委員：馬田啓一 杏林大学総合政策学部客員教授（TPP とアジア太平洋の FTA）
- ・委員：江原規由 国際貿易投資研究所研究主幹（TPP と中国）
- ・委員：川崎研一 政策研究大学院大学シニアフェロー／日本国際問題研究所客員研究員（TPP とアジア太平洋の貿易投資構造）
- ・委員：久野新 杏林大学総合政策学部准教授（TPP と国内産業調整への対応）
- ・委員：清水一史 九州大学大学院経済学研究院教授（TPP と ASEAN）
- ・委員：中川淳司 東京大学社会科学研究所教授（TPP と新通商ルール）
- ・委員：浜口伸明 神戸大学経済経営研究所教授（TPP と中南米）
- ・委員：平川幸子 早稲田大学留学センター准教授（TPP と台湾）
- ・委員：深川由起子 早稲田大学政治経済学術院教授（TPP と韓国）
- ・委員：三浦秀之 杏林大学総合政策部専任講師／日本国際問題研究所若手客員研究員（TPP と米国）
- ・委員：渡邊頼純 慶應義塾大学総合政策学部教授（TPP と EU の FTA）
- ・委員：山田順一 国際協力機構上級審議役（地域統合における経済協力の役割）
- ・委員兼幹事：山上信吾 日本国際問題研究所所長代行（プロジェクト総括）
- ・委員兼幹事：前川信隆 日本国際問題研究所研究調整部長（プロジェクト総括）
- ・委員兼幹事：柳田健介 日本国際問題研究所研究員（運営・調整、TPP とアジア太平洋の貿易投資構造、政策提言のとりまとめ）
- ・担当研究助手：大塚容子 日本国際問題研究所研究助手

Ⅱ. ロシア部会 “アジア太平洋地域における経済連携とロシアの東方シフトの検討”

2年目にあたる今年度は、計6回の研究会を開催し、2016年5月のソチでの日ロ首脳会談以降、経済分野を中心に日ロの協力が急速に進展するという状況を踏まえ、東方シフト戦略が日ロ関係にどの

ような影響を及ぼしているのか、また東方シフト戦略のなかで日本はどのような位置づけにあるのか、といった論点を中心に検討を重ねた。研究会では毎回、各委員よりそれぞれの専門に基づく現状分析の報告と、複数の外部オブザーバーも交えた活発な議論を行った。今年度末には各回での議論を踏まえた最終報告書を作成する。

①第一回会合：5月19日・於当研究所

プロジェクトの趣旨説明、作業計画・分担の確認、「レナ会議に関するレポート」

②第二回会合：6月30日・於当研究所

原田大輔・委員「ロシア上流開発をめぐる最近のトピックス―対露制裁の影響と東方シフト、日本への影響とロシアが抱える課題について」

③第三回会合：9月6日・於当研究所

岡田邦生・委員「東方経済フォーラム」

④第四回会合：11月2日・於当研究所

下斗米伸夫・主査「バルダイ会議についての所感」

山添博史・委員「ロシア極東軍事関連」についてのご報告

⑤第五回会合：12月27日・於当研究所

原田大輔・委員「欧米による対露制裁に関する分析」

新井洋史・委員「極東開発政策の進展」

⑥第六回会合：1月26日・於当研究所

年度末報告書及び研究成果報告会（シンポジウム）の事前打ち合わせ

(研究会メンバーおよび担当パート)

- ・主査：下斗米伸夫（法政大学教授）（全体総括）
- ・委員：新井洋史（環日本海経済研究所（ERINA）主任研究員）（極東ロシア地域のインフラ問題）
- ・委員：伊藤庄一（日本エネルギー経済研究所研究主幹）（ロシアのエネルギー産業）
- ・委員：岡田邦生（ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所部長）（ロシアの産業改革の展望）
- ・委員：原田大輔（石油天然ガス金属鉱物資源機構 事業推進部）（ロシアのエネルギー外交戦略）
- ・委員：山添博史（防衛省防衛研究所 国際交流調整官）（ロシアの対外政策・安全保障）
- ・委員兼幹事：山上信吾（日本国際問題研究所所長代行）（プロジェクト総括）
- ・委員兼幹事：前川信隆（日本国際問題研究所研究調整部長）（プロジェクト総括）
- ・委員兼幹事：伏田寛範（日本国際問題研究所研究員）（総括補佐、ロシアの経済外交戦略）

- ・担当研究助手：増田智子（日本国際問題研究所研究助手）

(2) 調査出張

①Think 20 Meeting 及び The Gateway of India Dialogue 出席に伴うインド出張（2016 年 6 月 12 日～15 日、於：ムンバイ）

柳田研究員がインドの外交シンクタンクである Gateway House が主催する T20 Meeting 及び公開シンポジウム The Gateway of India Dialogue: Where geopolitics meets business（ムンバイ）に出席した。T20 Meeting では、G20 国のシンクタンクから代表が集い、①マクロ経済のグローバルガバナンス、②グローバルコモディティと金融市場、③持続可能なインフラ開発、④貿易投資について、G20 プロセスへの政策提言を念頭において、議論を行った。公開シンポジウムでは、「Where geopolitics meets business」を主題に、①アジアの経済統合、②グローバル資本の地政学、③経済外交と戦略的ファイナンス、④メガ通商協定：分断か統合か、⑤グローバル人材と労働移動、⑥バーチャル・ファイナンス、⑦ソフトパワーとその影響力、⑧エネルギー地政学、⑨サイバーセキュリティとテロ、について活発な議論がなされた。

（出張者）

- ・柳田健介・研究員

（主要な会議参加者）

- ・T20 Meeting: G20 国のシンクタンクから代表約 60 名。
- ・公開シンポジウム：V. K. シン外務閣外相、S. ジャイシャンカル・インド外務次官、ハルシャ・シルバ・スリランカ副外務大臣他、約 200 名。

③プリマコフ・リーディングス会議出席に伴うロシア出張（主催：世界経済国際関係研究（IMEMO）、2016 年 11 月 27 日～12 月 1 日）

本会議は、ロシアの著名な中東研究者でもあったプリマコフ元首相の業績と視点を受け継ぐという趣旨から 2015 年より開催されている国際会議。第 2 回目となった今回は、「今日の国際秩序の揺らぎに対し主要国はどのように対処すべきか」という統一テーマの下、アジア太平洋地域における協力と対立、中東の政情不安、世界経済とロシア、21 世紀における紛争、多極化する世界における新しい国際安全保障、といった個別の問題について、各国からのパネリストを交えた議論がなされた。大会最終日にはプーチン大統領による演説も行なわれ、ロシアの世界観、現状認識、脅威への対処について披瀝された。

(出張者)

山上信吾 日本国際問題研究所所長代行、高木誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問、伏田寛範 日本国際問題研究所研究員

(会議出席者)

プーチン大統領、マトヴィエンコ上院議長、ウシャコフ大統領補佐官などロシアの主要政治家、ディンキン世界経済国際問題研究所 (IMEMO) 所長、トルクノフ モスクワ国際関係大学 (MGIMO) 学長、クレパッチ対外経済銀行主任エコノミストなどロシアの主要研究機関の長に加え、キンバリー コロンビア大学教授、グレム イェール大学教授、ローIFRI 研究員、楊成 華東師範大学ロシア研究センター副主任、田中直毅 国際公共センター理事長、下斗米伸夫 法政大学教授、他、日本、アメリカ、欧州、中国などから約 80 名の有識者とプレス等約 300 名の参加者があった。

④第9回日本学協会年次大会出席に伴うロシア出張 (2016 年 12 月 21 日～25 日)

ロシアの日本研究者が一堂に会する研究大会において、下斗米伸夫・主査が日ロ関係の現状と展望について報告を行なった。また、本大会への出席に合わせて、大会開催校の MGIMO の日本研究者との意見交換も行なった。

(出張者)

・下斗米伸夫・主査

⑤「Trade, Industrialization and Structural Reforms in ASEAN」出席に伴うベトナム出張 (主催 シンガポール国立大学リー・クアン・ユー公共政策大学院 (LKYSPP) アジア・グローバリゼーションセンター (CAG)、2017 年 1 月 7 日～11 日)

柳田研究員がシンガポール国立大学 LKYSPPCAG とベトナム国立大学越東南アジア研究所が主催する会議に出席するためホーチミンに出張した。本会議では、ASEAN における貿易投資の現状と貿易自由化の進展に伴う ASEAN 各国の経済・産業構造改革について報告を行った。主な議題は、①ベトナムにおける貿易と企業のパフォーマンス、②貿易と一帯一路 (OBOR) の経済的側面、③進化する ASEAN 経済、④ASEAN におけるメガ FTA の効果、⑤アジアにおける経済・産業構造改革。本会議の成果は、ジャーナル紙等の出版物として纏める予定。

(出張者)

・柳田健介・研究員

(主要な会議参加者)

菊地朋生 LKYSPP シニアフェロー、Tran Dinh Lam ベトナム国立大学教授、エリック・ラムスター・ア

ジア成長研究所主席研究員、マイク・プラマー・ジョンスホプキンス大学教授等。

⑥現地調査のためのロシア出張（2017年3月1日～3月16日）

2016年12月の日露首脳会談の結果についてロシア国内でどのような評価がなされているのか、今後の日ロ関係をどのように展望しているのか、プーチンの東方シフト戦略において日本がどのように位置づけられているのか、といった観点からロシアの有識者との意見交換を行なった。

（出張者）

・下斗米伸夫・主査

⑦「Major Challenges for Global Macroeconomic Stability: The Role of the G7」会議出席に伴うイタリア出張（主催：イタリア国際問題研究所（IAI）、2017年3月26～30日）

小田部 JIIA 特別研究員が、G7 サミット開催に伴う上記の有識者会合に参加するためローマに出張した。本会議では、主に世界経済を支えるための G7 国のマクロ経済政策の課題と協調について議論がなされた。主な議題は、①マクロ経済政策の協調、②国際貿易、③金融の安定化、④国際秩序の G7 国の役割。本会議の成果は、論文集等の出版物として纏める予定の他、政策提言としてイタリア政府に提出する。

（出張者）

・小田部陽一・特別研究員

（主要な会議参加者）

7 か国の有力シンクタンクから代表が出席。チャタムハウス、ピーターソン国際経済研究所等。

(3) 海外シンクタンクとの連携

①NATO-Asia/Pacific 会議一行との意見交換会（2016年9月15日、於：当研究所大会議室）

NATO-Asia/Pacific 会議参加のための来日した、NATO 事務局及びアジア各国（モンゴル、中国、豪州、ニュージーランド、パキスタン、インド）の防衛の実務家、専門家が当研究所を来訪し、当研究所の活動やグローバルな課題及び日本の抱える安全保障問題について議論を行った。

（当研究所側参加者）

・山上信吾・所長代行、前川信隆・研究調整部長、高木誠一郎・研究顧問、岡田美保・研究員、花田龍亮・研究員、若山喬一・日中歴史共同研究事務局長、Dr. Dragana Mitrovich, Visiting Fellow,

JIIA

（NATO 側）

- ・ Prof. Carlo Masala, Professor for International Relations, University of the Federal Armed Forces Munich
- ・ Brigadier General Rainer , Head of defense policy department, Representation of the Federal Republic of Germany to NATO, Brussels
- ・ Jacinta Carroll, Head, Counter Terrorism Policy Centre, Australian Strategic Policy Institute
- ・ Ambassador Shyam Saran, Chairman, former Foreign Sectary of India and Chairman of the National Security Advisory Board, Research and Information System for Developing Countries
- ・ Dr. Damba Ganbat, Director, Mongolian Institute for Strategic Studies
- ・ Prof. Robert Patman, Head of Department of Politics, University of Otago
- ・ Dr. Zafar Nawaz Jaspal, Associate Professor, School of Politics and International Relations,
Quaid-I-Azam University
- ・ Prof. Zhang Tuosheng, Professor, China Institute for International Strategic Studies
- ・ James Mackey, Head, Euro-Atlantic and Global Partnership, Political Affairs and Security Policy Division, NATO HQ
- ・ Michael Soula, Head of Section A, Operations Division, NATO HQ
- ・ Rabai Zsolt, Coordinator for Partners across the Globe and Contact Countries, Engagements Section, Public Diplomacy Division, NATO HQ
- ・ Dr. Beatrice Gorawantschy, Konrad Adenauer Foundation Regional Programme for Political Dialogue with Asia and the Pacific
- ・ Katharina Nauman, Konrad Adenauer Foundation Regional Programme for Political Dialogue with Asia and the Pacific
- ・ Hannes Bublitz, Associate Researcher, Konrad Adenauer Foundation Tokyo
- ・ Akim Enomoto, Associate Researcher

②第7回 JIIA-MGIMO（ロシア国立モスクワ国際関係大学）会議（2016年10月18日、於：当研究所大会議室）

当研究所とモスクワ国際関係大学が毎年開催しているシンクタンク間協議。7回目となる今回の協議では、東アジアにおける安全保障環境の変化と日ロ関係の今後の展望を主な議題として取り上げた。

今回の協議は米国大統領選挙の直前に開催されたこともあり、大統領選の結果が、米日関係、日米関係だけでなくアジア太平洋地域の安全保障体制にどのような影響をもたらすのかといった点に日米双方の関心が集まった。また、日米関係については、5月のソチでの日米首脳会談や9月のウラジオストクでの東方経済フォーラムの結果を踏まえ、急速に進展する協力関係を日米両国内でどのように受け止められているのか、12月のプーチン訪日によって日米関係はどのように変化するのか、といった点を中心に議論した。

(当研究所側参加者)

・野上義二・理事長、前川信隆・研究調整部長、高木誠一郎・研究顧問、菊池努・上席客員研究員、小谷哲男・主任研究員、松本明日香・研究員、伏田寛範・研究員、下斗米伸夫・法政大学教授、兵頭慎治・防衛研究所地域研究部長、山添博史・防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室主任研究官

(MGIMO 側参加者)

- ・ E. Kozhokin, Vice-Rector, MGIMO
- ・ A. Panov, Professor, MGIMO
- ・ V. Pechatnov, Professor, MGIMO
- ・ D. Streltsov, Professor, MGIMO
- ・ S. Chugrov, Professor, MGIMO
- ・ V. Nelidov, Lecturer, MGIMO

(3) JIIA フォーラム

①ドミトリー・ストレリツォフ モスクワ国際関係大学教授

(於：当研究所大会議室、2017年2月17日)

日本研究の第一人者ストレリツォフ教授を迎えて、「日米関係の動向と今後の展望」と題し講演会を開催した。本会では、トランプ政権の誕生が日米関係にどのような影響を及ぼすのか、プーチン訪日と日米首脳会談の成果、ロシアの東方シフト戦略における日本の位置付け、といったトピックスを取り上げ、ロシア側の見方が紹介されるとともに今後の日米関係についていくつかのシナリオが示された。日本側は領土問題の解決や安保面での協力に、ロシア側は経済協力に関心が集まり、双方に思惑のズレはあるものの、今後数年は政治・経済両面で関係が進展するだろうとの指摘があった。

聴衆数：約90名

(4) 公開の主催／共催シンポジウム

①ポスト TPP 研究会最終報告シンポジウム (於：東海大学校友会館望星の間、2017年2月14日)

概要：2年間の研究成果を報告する場として、ポスト TPP のアジア太平洋の経済秩序の新展開に関するシンポジウムを開催した。米国トランプ政権が発足し TPP 離脱を表明するなど、貿易秩序の行方の不透明性と不確実性が高まる中で、今後のアジア太平洋の経済統合の展望とポスト TPP の日本の通商戦略のあり方を含めた報告が行われた他、各国の通商戦略の動向や TPP に関する重要な経済課題について幅広く報告が行われた。シンポジウムには、JIIA 法人・個人会員、在京の外国大使館関係者、マスメディアなどを含む参加者があり、研究会の成果について広くアウトリーチする機会となった。

聴衆数：約 100 名

(プログラム)

第一部「ポスト TPP の日本の通商戦略と経済統合の展望」

1. 「アジア太平洋の経済連携の方向性」馬田啓一・杏林大学総合政策学部名誉教授
2. 「米国の TPP 離脱と日本の FTA 戦略」石川幸一・亜細亜大学アジア研究所教授
3. 「ポスト TPP と EU (欧州連合) の対応」渡邊頼純・慶應義塾大学総合政策学部教授

第二部「TPP と経済課題」

1. 「EPA の経済効果」川崎 研一・政策研究大学院大学特任教授・シニアフェロー
2. 「サービス貿易と TPP」石戸 光・千葉大学法政経学部教授
3. 「FTA 締結に伴う国内対策のあり方 -日米比較を通じた評価-」久野 新・杏林大学総合政策学部准教授
4. 「地域統合における経済協力の役割」山田 順一・国際協力機構上級審議役

第三部「各国の通商戦略」

1. 「米国外交と国内政治における TPP」三浦 秀之・杏林大学総合政策部専任講師
2. 「中国の FTA 戦略と一帯一路戦略」江原 規由・国際貿易投資研究所研究主幹
3. 「TPP とアセアン統合」清水 一史・九州大学大学院経済学研究院教授
4. 「韓国における TPP 問題」深川 由起子・早稲田大学政治経済学術院教授
5. 「台湾における TPP 問題」平川 幸子・早稲田大学留学センター准教授

②ロシア部会最終報告シンポジウム (於：日本国際問題研究所大会議室、2017 年 3 月 21 日)

概要：2年間にわたる研究成果を報告する場として最終報告シンポジウムを開催し、フロアとの質疑応答も交え活発な議論を交わした。本研究会ではロシアの東方シフト戦略の実情と今後の展望を分析するにあたって、依然として緊張の続く欧米との関係やロシアのエネルギー戦略、東アジアにおける安全保障環境の変化などの要因がどのように影響を及ぼしているのかに関心を寄せてきたが、今回のシ

ンポジウムでは日ロ関係に大きな進展の見られた 2016 年の一連の出来事にも焦点をあて、東方シフトの日ロ関係へのインパクトについても検討がなされた。

聴衆数：約 80 名

(プログラム)

1. 「経済低迷下で続くプーチン政権の対外強硬路線」伊藤庄一・エネルギー経済研究所研究主幹
2. 「東アジアにおけるロシア軍事の継続性と新展開」山添博史・防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室主任研究官
3. 「極東開発政策の進展」新井洋史・環日本海経済研究所調査研究部長／主任研究員
4. 「ロシア・石油ガス産業におけるリスク分析」原田大輔・石油天然ガス・金属鉱物資源機構
5. 「日ロ経済関係の現状とロシアの極東開発戦略」岡田邦生・ロシア NIS 貿易会ロシア NIS 経済研究所部長
6. 「プーチン政治・2016 年の総括と 2017 年の課題・展望」下斗米伸夫・法政大学法学部教授

(5) 研究報告書

研究成果を纏めた報告書は、外務省の関係者及び有識者に配布するとともに、当研究所 HP 上において全文を公開する。報告書の構成は下記のとおり。

①ポスト TPP 研究会

はじめに（浦田秀次郎・主査）

- 1 章 TPP と 21 世紀の貿易・投資ルール（中川淳司・委員）
- 2 章 ポスト TPP の日本の通商戦略と経済統合の展望（渡邊頼純・委員）
- 3 章 TPP とアジア太平洋の FTA：経済連携の方向性（馬田啓一・委員）
- 4 章 中国の FTA 戦略と一帯一路戦略（江原規由・委員）
- 5 章 米国外交と国内政治における TPP（三浦秀之・委員）
- 6 章 日本企業のサプライチェーンと FTA（石川幸一・委員）
- 7 章 アジア太平洋地域の貿易投資構造－国際産業連関表から見る経済関係－（柳田健介・委員兼幹事）
- 8 章 EPA の経済効果（川崎研一・委員）
- 9 章 国際的生産・流通ネットワークと TPP（安藤光代・委員）
- 10 章 サービス貿易と TPP（石戸光・委員）
- 11 章 TPP 締結後の国内対策について（久野新・委員）

- 12 章 米国の TPP 離脱と日本の FTA 戦略（石川幸一・委員）
- 13 章 ラテンアメリカ諸国における TPP 問題（浜口伸明・委員）
- 14 章 韓国における TPP 問題（深川由紀子・委員）
- 15 章 台湾の通商戦略―TPP への期待（平川幸子・委員）
- 16 章 地域統合における経済協力の役割（山田順一・委員）
- 終章・政策提言

②ロシア部会

- 第 1 章 プーチン政治―2016 年の総括と 2017 年の課題・展望（下斗米伸夫・主査）
- 第 2 章 経済低迷下で続くプーチン政権の対外強硬路線（伊藤庄一・委員）
- 第 3 章 東アジアにおけるロシア軍事の継続性と新展開（山添博史・委員）
- 第 4 章 ロシア・石油ガス産業におけるリスク分析（原田大輔・委員）
- 第 5 章 産業政策の観点から見たロシアの極東開発政策（伏田寛範・委員）
- 第 6 章 極東開発政策の進展（新井洋史・委員）
- 第 7 章 日ロ経済関係の現状とロシアの極東開発戦略（岡田邦生・委員）

4. 事業の成果（公開部分。ページ制限なし）

（１）研究会

ポスト TPP 研究会とロシア研究会において昨年度は計 14 回、今年度は計 11 回の研究会合を実施した。研究会合には毎回概ね 2 時間から 2 時間半の時間を費やし、合計で昨年度は 30 時間以上、今年度は 24 時間以上におよぶ議論を行った。研究会合では、委員が担当する各テーマについて意見交換を行い、本事業の研究調査テーマに関する最新の情報と有益な知見を得ることができた。研究会には毎回外務省等の政策担当者をオブザーバーとして招き、事業に対する関心や要望について意見を求め、本事業と現在の政策課題とのリンケージを確保した。

（２）公開シンポジウム・フォーラム

ポスト TPP 研究会とロシア研究会において、今年度は計 3 回の公開シンポジウム・フォーラムを開催した。各テーマについて深い分析と、わが国の外交政策の在り方を検討する有意義なディスカッションとなり、多くの重要な示唆を得た。シンポジウム・フォーラムには、JIIA 法人・個人会員、在京の外国大使館関係者、メディア関係者を含む多数の参加者があり、重要外交課題について広くアウトリーチする機会となった。

（３）研究報告書

研究成果を纏めた報告書は、外務省の関係者および有識者に配布するとともに、当研究所ウェブ・ページ上において、全文を公開する。

（４）本事業を通して達成された国内シンクタンクとの連携強化

当研究所とアジア開発銀行研究所（Asian Development Bank Institute）との共催の下、「世界貿易秩序の現在-新たな課題に向けて」をテーマに、公開シンポジウムを開催した。2015 年 10 月に TPP が大筋合意に達したことを受け、TPP を中心に世界貿易秩序の現状、そして今後の課題と展望について、WTO チーフエコノミストのロバート・クープマン氏他、各国からの貿易政策の専門家の参加を得て、広く議論を行った。TPP 交渉が大筋合意して直後のタイミングであり、世の中の関心も高まっていたことから、シンポジウムには、JIIA 法人・個人会員、在京の外国大使館関係者（外交官）、マスメディアなどを含む約 120 名の参加者があり、重要外交課題について広く国民にアウトリーチする機会ともなった。その動画は、当研究所 HP に掲載されて広く一般に公開されている。

(5) 本事業を通して達成された海外シンクタンクとの連携強化

TPP 研究会では、共通の研究関心を持つ Gateway House（インド）、イタリア国際問題研究所 (IAI) 等の有力なシンクタンクと新規の交流を持つことができた。ロシア研究会では、ロシア極東・シベリア地域開発に関する国際共同研究プロジェクトに参加したことにより、ロシア高等経済学院、シンガポール国立大学アジア・グローバリゼーションセンター、華東師範大学（中国）、韓国国際経済政策研究所、ノルウェー国際問題研究所といった有力シンクタンクとの新たな接点を得ることができた他、カーネギーモスクワセンターの主要メンバーの来日に合わせてセミナーを開催するなど、海外シンクタンクとの連携を強めることができた。また、これまでも定期的に協議を行ってきたモスクワ国際関係大学（MGIMO）、世界経済国際関係研究所（IMEMO）、ベトナム外交学院（DAV）と協議を重ねることで、シンクタンク間および有識者間の交流を深めることができた。

(6) 本事業を通して達成された研究基盤・体制の強化

本事業では、TPP 妥結が地域経済構造だけでなく世界の通商秩序の形成にも及ぼす影響を多角的に検討するという野心的な研究計画の下、研究者や実務家など様々なバックグラウンドを持つ第一線の有識者に研究委員として参加を呼びかけ、研究会を開催してきた。これにより、当研究所と国内の有力な研究者とのつながりを強めることができた。また、上記（4）や（5）でも指摘した通り、国内外の有力なシンクタンクと共催シンポジウムやラウンドテーブルをすることにより、組織間のつながりもより緊密になった。特に、インド、イタリア、シンガポール、ノルウェー等の有力なシンクタンクと新規に交流する機会を得たことはその好例である。このように本事業を通じて、国内外の有力な研究機関や研究者とのネットワークが拡充したことにより、本研究所の研究基盤・体制を強化することができたと言える。

5. 事業成果の公表(ページ制限なし)

(1) 公開シンポジウム

①ポスト TPP 研究会最終報告シンポジウム(於:東海大学校友会館望星の間、2017 年 2 月 14 日)

2 年間の研究成果を報告する場として、ポスト TPP のアジア太平洋の経済秩序の新展開に関するシンポジウムを開催した。米国トランプ政権が発足し TPP 離脱を表明するなど、貿易秩序の行方の不透明性と不確実性が高まる中で、今後のアジア太平洋の経済統合の展望とポスト TPP の日本の通商戦略のあり方を含めた報告が行われた他、各国の通商戦略の動向や TPP に関する重要な経済課題について幅広く報告が行われた。

(詳細は上述 P25-27)

②ロシア部会最終報告シンポジウム(於:日本国際問題研究所大会議室、2017 年 3 月 21 日)

2 年間にわたる研究成果を報告する場として最終報告シンポジウムを開催し、フロアとの質疑応答も交え活発な議論を交わした。本研究会ではロシアの東方シフト戦略の実情と今後の展望を分析するにあたって、依然として緊張の続く欧米との関係やロシアのエネルギー戦略、東アジアにおける安全保障環境の変化などの要因がどのように影響を及ぼしているのかに関心を寄せてきたが、今回のシンポジウムでは日口関係に大きな進展の見られた 2016 年の一連の出来事にも焦点をあて、東方シフトの日口関係へのインパクトについても検討がなされた。

(詳細は上述 P25-27)

(2) 研究報告書

①ポスト TPP 研究会

報告書では、アジア太平洋地域の経済連携の展望とポスト TPP の日本の通商戦略のあり方、各国・各地域の通商戦略の動向や TPP に関する重要な経済課題などを扱った。米国トランプ政権が発足して TPP 離脱を表明したことを踏まえての、わが国の経済外交政策への政策提言を含んでいる。

はじめに(浦田秀次郎・主査)

1 章 TPP と 21 世紀の貿易・投資ルール(中川淳司・委員)

2 章 ポスト TPP の日本の通商戦略と経済統合の展望(渡邊頼純・委員)

3 章 TPP とアジア太平洋の FTA:経済連携の方向性(馬田啓一・委員)

4 章 中国の FTA 戦略と一帯一路戦略(江原規由・委員)

5 章 米国外交と国内政治における TPP(三浦秀之・委員)

- 6 章 日本企業のサプライチェーンと FTA (石川幸一・委員)
- 7 章 アジア太平洋地域の貿易投資構造－国際産業連関表から見る経済関係－ (柳田健介・委員兼幹事)
- 8 章 EPA の経済効果 (川崎研一・委員)
- 9 章 国際的生産・流通ネットワークと TPP (安藤光代・委員)
- 10 章 サービス貿易と TPP (石戸光・委員)
- 11 章 TPP 締結後の国内対策について (久野新・委員)
- 12 章 米国の TPP 離脱と日本の FTA 戦略 (石川幸一・委員)
- 13 章 ラテンアメリカ諸国における TPP 問題 (浜口伸明・委員)
- 14 章 韓国における TPP 問題 (深川由紀子・委員)
- 15 章 台湾の通商戦略－TPP への期待 (平川幸子・委員)
- 16 章 地域統合における経済協力の役割 (山田順一・委員)
- 終章・政策提言

②ロシア部会

報告書では、欧米との緊張関係の継続、資源価格の低迷、北東アジアにおける安全保障環境の変化などがロシアの東方シフト戦略にどのような影響をもたらしているのかを分析するとともに、東方シフト戦略が今後の日ロ関係の進展に与えるインパクトについても検討している。

- 第 1 章 プーチン政治－2016 年の総括と 2017 年の課題・展望 (下斗米伸夫・主査)
- 第 2 章 経済低迷下で続くプーチン政権の対外強硬路線 (伊藤庄一・委員)
- 第 3 章 東アジアにおけるロシア軍事の継続性と新展開 (山添博史・委員)
- 第 4 章 ロシア・石油ガス産業におけるリスク分析 (原田大輔・委員)
- 第 5 章 産業政策の観点から見たロシアの極東開発政策 (伏田寛範・委員)
- 第 6 章 極東開発政策の進展 (新井洋史・委員)
- 第 7 章 日ロ経済関係の現状とロシアの極東開発戦略 (岡田邦生・委員)

外務省の関係者及び有識者に対し配布するとともに、当研究所 HP 上において全文を公開する。

6. 事業総括者による評価（2 ページ程度）

（1）本事業の重要性

本事業は、TPP 妥結がアジア太平洋地域ひいては世界全体の経済秩序の形成に与える影響を様々な角度から分析すると共に、現時点では TPP による統合の動きの局外に置かれてはいるものの、独自の利害からアジア太平洋地域に接近するロシアについても焦点を当て、全体として TPP 妥結後の我が国経済外交への有益な政策提言を提示することを目的として実施した。

TPP は、アジア太平洋地域を跨ぐ巨大経済圏をカバーする広域 FTA であり、さらには高水準の貿易・投資の自由化と広範囲のルール分野を包摂する「21 世紀型」の新しい通商枠組みのモデルとして重要な意義を有していることは論を俟たない。2016 年 2 月に全交渉参加国が署名を済ませて、各国の国内手続きを経て発効という後一步のところまで、米国大統領選挙でドナルド・トランプ氏が当選を果たし、就任直後に TPP からの離脱を表明したことで、TPP の実現は当面見通せなくなった。ポスト TPP の通商秩序を巡る状況はかつてないほどに不確実性が高まっている。一方で、先進国において軒並み反グローバリズムの動きが高まっていることから、アジアとりわけ日本が安定要因として果たす役割と期待は高まっている。本研究会において、世界の安定と繁栄に資する地域経済統合の制度的枠組みの構築に向けて、日本の経済外交の貢献・あり方を検討することは極めて重要なテーマであったと言える。

また、ロシアについて言えば、TPP 交渉の大筋合意を見た後、ロシア国内においても TPP への関心がにわかに高まっており、メガ FTA 時代における新たな通商政策が議論されるようになってきている。こうした中、ロシアは旧ソ連諸国とユーラシア経済連合を形成し、2016 年にはベトナムとの FTA を発効させた他、極東地域を中心にアジア太平洋地域から直接投資を誘致するメカニズムを整えるなど、アジア太平洋地域に巨大な経済圏が登場することを見据えた動きが見受けられる。アジア太平洋地域における経済統合を主導する日本にとって、「取り残された最後の大国」であるロシアがどのような形でアジア太平洋地域に参入しようとしているのかを見極め、ロシアの東方シフト戦略に関与してゆくことは極めて重要な課題となっている。

以上のような問題関心に基づき実施した本事業は、時宜にかなったテーマであると同時に、今後の日本外交への有益な情報の示唆や提言の提示を試みた点で、極めて重要なものであったと考えている。

（2）本事業の達成度

本事業は、浦田秀次郎・主査（ポスト TPP 研究会）と下斗米伸夫・主査（ロシア部会）による的確

な指導の下、担当委員は質の高いアウトプットを産出することを目指して、極めて精力的に研究活動に従事してきた。研究活動の軸となる研究会会合については、ポスト TPP 研究会・ロシア部会を合わせて、昨年度は計 14 回、今年度は計 11 回の研究会会合を実施し、担当委員の入念な調査・準備により、毎回分析的で示唆に富む充実した内容の報告がなされた。そうした報告を受けて、研究会メンバー及び外務省等の政策担当者（オブサーバー）と活発な議論や意見交換を行い、各テーマの論点をさらに深めるとともに、本事業と現在の政策課題とのリンケージを確保することができた。2 年間の研究成果を纏めた報告書は、外務省の関係者及び有識者に対し配布するとともに（2017 年 3 月刊行予定）、当研究所 HP 上において、全文を公開する予定である。

本事業においてはまた、国内外の有力なシンクタンクとの連携を図り、機関の能力強化・向上を実現することを目指しているが、1 年目に当研究所とアジア開発銀行研究所（Asian Development Bank Institute）の共催による公開シンポジウム「世界貿易秩序の現在－新たな課題に向けて」はそのための良い機会となった。国内の第一級の貿易政策の専門家に加え、WTO チーフエコノミスト、韓国・ベトナムの専門家を招聘したこの公開シンポジウムの開催を通じて、2 つの研究機関の協力体制を敷くことができた。

さらに、本事業が重視している点として、海外の有力シンクタンクとの交流を通じた情報発信が挙げられるが、この 2 年間で、日越（DAV）対話、JIIA-MGIMO 会議、日米露三極会合、カーネギーモスクワセンターとの協議等、多くのトラック 2 の協議を実施し、また、Think 20 Meeting、The Gateway of India Dialogue、G7 有識者会合、ウラジオストク会議、国際中欧・東欧研究協議会（ICCEES）幕張世界大会、プリマコフ・リーディングスなどの各国の有識者の集う国際会議にも参加した。これらの協議や国際会議への参加者は、各国における政策論議及び国内世論に対して大きな影響力を有しており、トラック 2 対話の活動を通じて、日本の見方・考え方を浸透させるとともに国際世論形成にも寄与したと言える。

上記のような極めて活発な研究活動を通じて、質の高い研究成果を積み上げた他、多岐にわたる活動を展開することで、本事業はその目標を十二分に達成したと評価できる。また、2016 年 12 月の日口首脳会談の実施を踏まえて開催した JIIA フォーラムや公開シンポジウムなどにみられるように、その時々ホットな政策 이슈に関して、国民の理解を深める機会をつくることができたことも、評価すべき実績であると言える。